





## 質問 1 – 我々はどこにいるのか

1-1. 計画中または公表されている目標や、パリ協定、1.5°C/2°C目標の達成、今世紀半ばまでのゼロエミッション社会への移行に対して行われた行動について記述してください。

① 浄土真宗西本願寺派の環境問題や自死などの社会課題について取り組んできた僧侶グループにより、宗派の垣根を超えた仏教者（他宗派）に、脱炭素社会や再生可能エネルギー100%社会への賛同の輪を広げる呼びかけを行ってきた。

1-2. 上記の目標に対するこれまでの進捗（成功した事例、目標との乖離など）を記述してください。

① 脱炭素社会と再生可能エネルギー100%社会の実現という目標達成に向けて、僧侶グループの理解を深めるための学習会やセミナーの開催を行なった。  
② その結果として、僧侶グループの中から実現に向けた具体的な取り組みとして、世界初となる僧侶による電力会社「TERA Energy 株式会社」を発足させた。

1-3. これまでの定量的な成果（緩和・適応・レジリエンス・財務/資金/ファイナンスなど）に関して記述してください。

① TERA Energy 株式会社の設立  
② 地域での太陽光発電を推進するためのファンドの組成（予定）



## 質問 2 – どこへ行きたいのか

2-1. 1.5°C/2°C目標の達成や、今世紀半ばまでのゼロエミッション社会への移行における、貴組織または貴業界の（果たす役割に関する）将来ビジョンについて記述してください。

- ① 脱炭素社会・再生可能エネルギー100%社会の実現に向けて、お寺を中心とした地域社会への働きかけを通して日本人の意識・行動を変える。
- ② 日本の仏教会における行動モデルを示し、脱炭素社会・再エネ 100%社会の浸透と実現への道を示す。
- ③ 日本の仏教会から、世界の仏教界へ、さらに世界の全宗教への脱炭素社会・再エネ 100%社会の波及を目指す。

2-2. 1.5°C/2°C目標の達成や、今世紀半ばまでのゼロエミッション社会への移行について、新たな公約や目標について記述してください。

- ① 日本の仏教会における宗派を超えた再生可能エネルギー100%宣言の実施
- ② お寺を中心とした再生可能エネルギー100%コミュニティ・地域の実現
- ③ これらを達成するための再生可能エネルギー100%電力の供給

2-3. 持続可能な開発への貢献を含め、上記の公約・目標が達成されることで実現される良い影響について記述してください。

- ① 『四方よし』の実現による持続可能な社会への貢献。  
「未来よし」自然エネルギー100%による脱炭素社会への貢献  
「世間よし」お寺を核とした地域社会の課題解決（少子高齢化による課題）と再生への貢献  
「買い手よし」安心・安全・安価な電力の供給による経済への貢献  
「売り手よし」安定した経営を通じた雇用の創出や持続可能な仕事環境づくり
- ② お寺が各地域における脱炭素化の「要（コア、ハブ）」となり地域における脱炭素化が期待される
- ③ 地域コミュニティの崩壊・消失を防ぎ、地域固有の文化や伝統が次世代に継承されることが期待される



## 質問3 – どうやって行くのか

3-1. 貴組織のビジョンと目標達成のために、国連気候変動プロセスがどのように役立つことができるのか記述してください。また貴組織の行動が、脱炭素社会への移行を促進するためにどのように役立つのか記述してください。

- ① TERA Energy の設立とその経緯を通じて脱炭素社会と再生可能エネルギー100%社会の実現に取り組む。
- ② 具体的には、お寺への再生可能エネルギー電力の供給と、お寺が主体となったご門徒や地域コミュニティの行動変容のきっかけ作りの支援を行う。
- ③ お寺は脱炭素や再エネを通じて新たな地域づくりに取り組むことで、地域の課題解決・活性化に寄与することが期待される。
- ④ TERA Energy ではこうしたお寺の取り組みを支援するとともに、お寺の成功事例、取り組み事例をHP・SNSなどの広報ツールにて紹介したり、お寺を中心とする勉強会、セミナー等の開催を行うことで、さらに広がりネットワークをもたせていくことが期待できる。

3-2. 貴組織が公約・目標達成のための行動のなかで実現した具体的な解決策について記述してください（成功体験や挑戦を通じて学んだ教訓を含む）。1.5°C/2°C目標に沿った事例や締約国のNDC目標達成を支援する事例、非政府主体の野心引き上げや公約強化を支援できそうな事例などを紹介してください。

- ① 再生可能エネルギー100%の電力供給のための電力会社「TERA Energy」の発足。
- ② 宗教界（主に仏門）における脱炭素社会・再生可能エネルギー100%社会の実現のための宗派を超えたネットワークの形成に取り組んでおり、日本におけるNDCの達成、引き上げにもつながると考える。
- ③ 事例として、既に自然エネルギー100%プラットフォームに参加・賛同を表明している宗派（真宗大谷派）も存在している。

3-3. 貴組織の公約・目標達成に有効だった、もしくは役立ちそうな、他のステークホルダー（特に非政府主体や各国政府、国連気候変動プロセスなど）との協力・連携の事例について記述してください。

- ① 仏教会にとどまらず宗教界全体へ波及させていくことでより大きな成果につながることを期待できる。
- ② また、当社のパートナーでもある企業（みやまスマートエネルギー、パナソニック）やNGO（気候ネットワーク）を通じて、他セクターへの取り組みの波及や国際会議への参加などにも取り組んでいく。



3-4. 非政府主体の行動を拡大するための機会や、さらなる行動の阻害要因に対処する方法について、貴組織がこれまでに（公約の元で）行った行動をもとに、記述してください。

- 政策手段

お寺への再生可能エネルギー電力を供給することで、実効性を持った脱炭素・再エネ 100%のための機会を提供している。

- 協働／協力機会

西本願寺（本願寺派）の僧侶のネットワークを活かして、他宗派へと取り組みを広げるための説明会や学習会を開催している。

- 現時点までの経験や進展から学んだ教訓

脱炭素社会や再エネ 100%社会の実現のためには、その手段を提供するだけでなく、その取り組みを通じて生活の質の向上や地域課題の解決にもつながっていくことが重要になる。

- 公的資金・民間資金の活用事例

今後、地域のお寺が中心となった太陽光発電事業を支えるためのファンドの組成を予定している。

- 上記の取り組みが、各国政府や国際的な取り組みなどによって実施されたときの、非政府主体への良い影響について記述してください。また、その場合、取り組みをどのくらい推進することができるのか。

全世界の宗教者とも連携を進めることで、仏教にとどまらず全国の宗教者による脱炭素社会、再エネ 100%社会の実現に貢献するためのネットワークを形成していくことにつながると思う。  
またこうしたネットワークの形成や呼びかけの際には、TERA Energy が中心的な役割を果たしコーンソーシアムを形成することも可能である。